

## 報告

# 産業社会学部における「学びの文化 Habitus」を 創造するために

— アメリカ大学学生生活活動調査報告 —

景井 充・小倉 浩 幸

### 要旨

本稿は、2008年9月に産業社会学部が実施した、アメリカ中西部のいくつかの大学への視察について、その趣旨・目的と成果を報告するものである。

本視察は、独特の学際教育を実践してきた産業社会学部の教学特性に相応しい「学習者中心の教育」を、現代的状況に即して構想することを目的に企画されたものである。その際の主要関心は、正課・課外の両面にわたって学生の学びと成長を支援し担保する教学設計と、学生の主体的な自治活動との関わり合いのあり方およびその具体的な姿について、基本的な観点を獲得することにあった。

本稿では、各訪問先での具体的な収穫をできるだけ具体的に紹介し、今後の学部教学工作を進めていくための基本的観点と実践的な取組みについて、その方向性を検討する。

### キーワード

学習者中心の教育、社系学際学部、学生の自治活動、学びの文化 Habitus

### はじめに

産業社会学部では、2008年9月7日（日）～16日（火）の予定日程（実際には航空事情により17日帰国）で、カリフォルニア州立大学バークレー校などアメリカ中西部のいくつかの大学を対象として、視察・調査活動を行った。今回の視察・調査活動には、産業社会学部教員が2名（景井・坂田）、事務室職員が1名（小倉）、自治会をはじめとする学生諸団体の中核を担う学部学生が9名参加し、大学が行う視察・調査活動としては斬新なメンバー構成で実施された。

本報告は、産業社会学部の学部特性に相応しい“学習者中心の教育”と、それを目指して行われるべきFD活動の開発に取り組む視点から、今回の視察・調査を総括し報告するものである。

## 1. 視察・調査活動の動機・背景

産業社会学部が企画・実施した今回の視察・調査活動を総括し報告するに際して、まずはその問題意識と趣旨・目的について振り返っておきたい。

今回の視察・調査活動を行う背景となった問題意識は、産業社会学部の教学理念に基づき、また学部教学の構造的特質を踏まえて、正課・課外の両面にわたってより一層学生の成長を促すことのできる学部づくりを進めるための、基本的な発想や考え方、あるいは理念、また大学・学部側の基本的な教育的スタンスや手法—つまり FD 活動の内容と方向性—を学ぶことにあった。

産業社会学部は、Discipline Oriented というよりはむしろ Issue Oriented な教学理念に基づく学際的学部としての特徴を踏まえて、学部の内外にわたる学生の主体的・実践的な学びを構築してきた。「アクティヴ・ラーニング」という従来からの学びのスタイルや、クロスオーバーラーニングの考え方を踏まえて 07 改革でカリキュラムに組み入れた「ダブルメジャー制度」など、学びの総合性と実践的主体性の獲得を学部教学のテーマとしてきている。07 年度全学協議会において、「学びのコミュニティ」「学習者中心の学び」といった大学づくりの基本理念が提起され、大学教育の軸を「教える側」から「学ぶ側」へ大転換する方針が示された。今回の視察・調査活動は、リベラルアーツ系の社系総合学部である産業社会学部ならではの“学習者中心の学び”と“学習者中心の教育”を構築することこそ、つまり「学びの文化 Habitus」を創造することこそ、産業社会学部に相応しい FD の課題であるという観点から、企画・立案されたものである。

他方、今回の視察・調査活動のもう一方の背景をなしているのは、産業社会学部における学生の実態についての認識である。産業社会学部における学びの特質は、上述の通り、総合的で実践的な学びを学生が主体的に構築することを、明示的・暗示的に、強く求めるところにある。ところが、こうした学びのあり方は、高校までの知識偏重的かつインプット重視の、加えて一方通行型の学びのシステムとは、相当に異質である。産業社会学部に入学してきた学生たちの中では、それまでに経験もないことから、そのような学部教学の特質に対して何らかの程度で戸惑いを覚える者が大半を占める。実際、2007 年および 2008 年の 2 年にわたり、のべ 200 人を超えるエンターの学生諸君へのインタビューを通じて改めて判然としたことは、産業社会学部で自分自身の学びを立ち上げ、さらに回生進行に伴って有機的な学びを構築していくことは、さまざまな要因が絡まりつつ、かなり“しんどい”ものであることであった（「立命館大学教育開発推進機構ニュース」№ 12 p.7 参照）。しかしながら同時に、右往左往や試行錯誤を続けるそのような“しんどい”状況の中であればこそ、さまざまな正課・課外の取り組みを通じ、学生たちが確かに成長を模索し、紆余曲折を経ながら実際に成長を遂げている姿を確認することもできた。

いわゆる 4 文字学部である産業社会学部は、1 文字学部や 2 文字学部のように、学部全体を基礎づけ包括する単一のディシプリンに備わっている、学術としての公的性格をあまり期待できない。たとえば経済学であれば、経済学という学問が持っている公的・社会的な性格が、学生の社会的・公的意識の涵養に対して一定の教育的な作用を及ぼすことができよう。しかし、産業社会学部のような学際学部で、総合的かつ実践的な学びを構築することを学生に求めるなかでは、上述のような中等教育のあり方を身に着けてきているために、学部での学びへの転換は必ずしも上首尾には進まない。そのために、学生の対応としては、何らか特定のディシプリン（社会学や政治学など）に没入するか、あるいは具体的なリサーチ・テーマを選択して狭い経験主義に閉じるか、精神安定剤の効果を求めて資格取得を志向するか、選択肢の多さを前に Orientation Lost 状態に陥るかのいずれかとなること、極めてしばしばである。具体的なリサーチ・テーマの選択に際しても、選択の基準はややもすると private（私事的）な興味本位に流れ、あるいは種々の偶

然的要因の作用に流されて、学びの水準は趣味的・好事家的なレベルを超えないという結果となることが少なくない。あるいは趣味的レベルから出発したとしても、結果的に大学における学びの水準として一定の水準をクリアしていたということは、極めて少数ながら、実際にある。しかしそれにしても、社系総合学部の持っているポテンシャルを活かし切ったとは言えないことが多い。

言うまでもなく、大学（とりわけ社系学部）における学びのモチベーションを支えるのは、学びが持つ社会的意義や公的な価値であり、その社会的意義や公的な価値を自分自身に折り返し受け止めたところに生まれる研究関心や問題意識である。しかし、産業社会学部においては、「元気な学部」という印象を与える表面的なあり方の背後に、上述のように、高校までの被指示的・従属的な学習スタイルの影響から、大学における積極的・主体的な学びへと転換することが極めて困難な Orientation Lost 状態に置かれている日本の大学生の姿が、ほとんどむき出しで現象している状況がある。このことが、産業社会学部において、中等教育から高等教育への転換装置としての初年次教育が重要な教育課題となる所以であるのだが、いずれにせよ、今回の視察・調査活動における問題意識の中核にあったのは、産業社会学部が社系総合学部であるがゆえに持っている教育的ポテンシャルを我が物としていくことのできる主体性を、学生の学びの文化（社会学用語で言えば Habitus）の中から生み出すとはどのようなことなのか、そもそもそのような文化はいかにすれば作り出すことができるのか、そしてまた、社会的・公的な水準で意義あるものを生み出す知的・実践的生産力にまでその主体性を高めていくには、学部の教学理念を基礎としつつ、どのような制度的仕掛けをどのように構築していくのか、というテーマであった。

産業社会学部の特質を十全に開花させる営みとしての、産業社会学部ならではの FD 活動とは、個々の教員による授業空間での改良努力を超えて、以上のような、学部の教学理念および教学構造が持つポテンシャルと、中等教育の Habitus に染まっている学生の実態を噛みあわせることで、学生の現実的な社会的実践力を育成する、産業社会学部版“学習者中心”の「学びの文化 Habitus」を開発することであると考える。

今回の視察・調査活動を、教員と職員そして学生の合同メンバーで企画・実施したことは、そのような両者の潜在的可能性を引き出す機会の嚆矢と位置づけることを意図してのものであった。

## 2. 視察・調査先と懇談の概要

まず、今回の視察・懇談の狙いについて、具体的に記しておきたい。

上述のような問題意識に立ちつつ、実際の具体的調査活動においては、① FD を、教授法開発としての FD にとどまらず、学部教育を文化的水準において開発していく FD と捉え、その中に学生の参加がどう位置づけられるかを探ることを第一のねらいとした。そのため、特に学生の主体的参加のあり方に関する点を中心にインタビューを行った。②したがって、教職員とともに学生も調査に参加し、学生の目線・関心からの調査を重視した。そのため、訪問先としては、各大学の FD 担当者のほか、学生団体支援担当者、さらには学生団体の役員などへのインタビューを要請した。さらに、③副次的なねらいとして、学部学生のリーダー育成も企図し、米国の学生リーダー層等との交流を通じて、米国の学生の自主的な活動や大学での学び、また社会に対す

る意識等の実態にふれることにより、自らの活動の活性化・高度化の契機となることを期待した。

以下は、今回の視察・懇談のスケジュールである。

#### ■ 行 程

日 程	訪 問 地
9月7日(日)	17:15 関西国際空港発 11:07 サンフランシスコ国際空港着
9月8日(月)	10:30-13:00 Stanford University 14:00-15:30 Intel Museum
9月9日(火)	University of California, Berkley 10:30 Jennie Akune, Interim Director of International Protocol & Exchange Officer 11:00-12:00 Jonathon Poullard, Dean of Student, Office of Campus Life & Leadership
9月10日(水)	11:20 サンフランシスコ国際空港着 18:36 ミネアポリス/セントポール国際空港着
9月11日(木)	St. Olaf College 10:00 入寮手続き、Campus Tour など 12:00 Welcome Reception Phyllis Hyland Larson, Associate Dean 13:00 FD at St. Olaf and US with Arnord Ostebee, Assistant Provost David W. Schodt, Director, Center for Innovation in the Liberal Arts 14:00 Greg Kneser, Dean of Student 15:00 Kris Vatter, Director of Student Activities 19:00 Wade Hauser, St. Olaf with Student Government representatives, President
9月12日(金)	Carleton College 9:00-10:00 Campus Tour 10:00-11:00 Eva Pasfay, Associate Dean of the College and Professor of French St. Olaf College 14:00-16:30 Kris MacPherson, Associate Professor
9月13日(土)	9:30 ミネアポリス/セントポール国際空港発 13:54 ロサンゼルス国際空港着 University of California, Los Angeles 15:00-16:30 Homaira Hosseini, UCLA Student Associated, President
9月14日(日)	11:00-16:00 UCLA 見学
9月15日(月)	9:15 ロサンゼルス国際空港発 10:40 サンフランシスコ国際空港着 ※フライトキャンセルにより延泊
9月16日(火)	11:20 サンフランシスコ国際空港発
9月17日(水)	14:50 新東京国際空港着

#### (1) スタンフォード大学

9月8日(月)午前 Stanford 大学を通訳によるガイドを受けながら見学した。新年度開講の前々日であったため、インタビューは応諾していただけなかったが、「時差ボケ」解消や、調査団の学生たちが海外のトップ大学の雰囲気になれることもねらい、時間をかけて見学した。13000人程度の学生数とは思えない広大で美しいキャンパスには4つの構内バス路線が運行していること、キャンパスツアーガイドが学生団体の「ビジネス」として成立していること、研究大学に相応しく様々な研究拠点が設けられていること、図書館やショップの規模がきわめて大きい

こと、構内はかなり大規模の聖堂があること、学生団体から個人まで多様な広報活動を行っていることなど、調査団の学生たちはほとんどが初海外ということもあり、かなりのインパクトを与えていた。

午後は Intel Museum に赴いて、ガイドによる説明を受けながら、先端的な技術開発とその積極的な情報開示の姿に触れた。同ミュージアムの見学を位置づけたのは、企業の積極的な情報開示の取り組みから、学生の諸活動を社会的に見えるものにしていくことの重要性を認識し、そのアイデアを得るためであった。

## (2) UC バークリー校

9月9日(火)は終日、University of California, Berkeley を訪問した。Jennie Akune 氏 (Interim Exchange & Protocol Officer) を窓口として、関係者とのインタビューを行った。

### ① Dean of Student へのインタビュー

午前は Student Affairs をテーマとして、Jonathan Poullard 氏 (Dean of Student / 以下、JP 氏) と懇談を持った。JP 氏からは、1980年代からの蓄積を持つ Student Affairs への大学側の取り組みについて紹介があり、それを受けて質疑応答を含めた懇談を行った。大学側の体制としては、総勢で200人を超える Students Affairs (学生部) スタッフのうち、JP 氏のオフィス (Office of Campus Life & Leadership) は最大で、52名の専属スタッフが所属しており、9つのセクション (Volunteer, Community, Internship, Student Organization など) に分かれている。

Student Affairs の業務内容としては、学生のとりわけ正課学習外の諸活動やリーダーシップセミナー等の学生リーダーの育成・支援、諸問題 (院生などによる学習支援、様々なハラスメントや人種・文化間葛藤などへの対応、等々) への対応である。今後なお一層の国際化を進めているようにしている本学としては、こうした分野への対応も今後必要となろう。なお、特に Student Government (ASUC) との関係については、高い独立性を認め、もとより大学内の組織であることを前提としつつも、210万ドルにも及ぶ予算の決定権の自立をはじめとして、大学からの極めて高い自律性を保持する組織であること、その上で、校舎等を新築する際の検討委員会へ ASUC 代表が参加する等、大学運営にも相当にコミットする参加・参画のシステムを持っていることなどが紹介された。また、こういう学生の参画は、「未来のリーダー」を育成するというミッションであると語られた。

同校を訪問した際、上空にはヘリコプターが数機飛んでおり、機動隊員風も含む多数の警官がキャンパス内外にいた。JP 氏によれば、キャンパス整備計画の一つとして、キャンパス内の森林部分の一部を伐採し、新たに屋内スポーツ施設を建設することになっているが、それに反対する自然保護団体の活動家数名が立てこもっており、ちょうどその日、強制排除が行われるところであった。実はこの計画には学生の中でも強い反対があり、当初は反対派の学生たちが立てこもり、そこに市民活動家が合流してきたという。そこで大学を代表して JP 氏らが交渉チームとなり対応してきたが、伐採する森林と同量の植林を行うこと、自然と調和した施設外観とし、建築には伐採した木材を活用すること等の施設計画変更案を提起した結果、立てこもった学生たちはすべて解散し、残るは部外の原理的な活動家のみとなったので強制排除することに至ったという。JP 氏曰く、「彼らの反対論が間違っているのではなく、それを主張すべき方法が適切では



なかった。しかし、強い反対論があるということは、大学が受けとめるべきことだ。それらをつなぎ、より望ましい解決策を探るのが私の仕事だ」という。実に大人な対応であると感じ入った。

## ② Student Government へのインタビュー

午後には、学生自治団体である ASUC の執行部メンバーである、De La Crus 氏 (UCSA Academic Affairs Vice President)、Dioune Jirachaikki 氏 (UCSA External Affairs Vice President)、Debbie Borges 氏 (UCSA CA State Affairs Adviser) にインタビューを行った。日本の学生自治団体との違いで印象的だったのは、活動全体の独立性の強さと、日本の学生運動を特徴づけた（そして現在もその延長にある）イデオロギー的性格よりは、教科書の再販（古書販売）活動などをはじめとした社会福祉事業的な性格の強い事業を具体的に展開している点であった。

UCSA は、「Cal Serve」「Student Action」という 2 つの学生「政党」（米国の国政レベルの「民主党」「共和党」との関係はなく学内の独自の団体）が候補者を立て、全学生の直接選挙（投票率は 60% 程度）により、執行部（President、Vice President）と議会（Senate）および司法委員会（Judicial Committee）を選出している。この「政党」制や「三権分立」体制の確立があるのはバークリーだけのことである。UCSA は、キャンパスに隣接した土地および学生会館 3 棟を「所有」している。全員加盟制の「会費」は大学が代理徴収を行っている点は日本と同様であるが、施設・財政的な面においても大学からの独立度はきわめて高いといえる。ステーショナリーやスポーツ用品などいわゆる「大学グッズ」は UCSA の中の厚生事業を担う団体が企画・営業・販売などビジネスとして確立している



UCSA 役員との懇談  
～ UCSA が所有する学生会館にて

るし、日刊で発行されている学生新聞（「Daily Californian」）が商業誌としても成功している。議会（Senate）は毎週水曜日に約 4 時間開催されており、予算を中心に執行部からの様々な提案を審議している。UCSA の予算は、日本の大学・高校で一般的であろう、傘下のクラブ・サークルに年間単位の予算を配分し、あとは学園祭などの行事予算というような構造ではないようで、毎週の議会の議題において、どの団体にどの名目でどれくらいの補助金を支給するのか、ということが逐次、審議・決定されているようである。これは、いわゆるクラブ・サークルも、大学だけでなく UCSA からも独立性が高いということを意味している。大学内の課外活動というよりも、学生による市民社会といっても過言ではないだろう。先の新聞社もそうであるが、各学生団体は基本的に予算を自立させている。その上で、その収入を、事業で確保したり、大学や UCSA あるいは社会的なスポンサーを確保したりするなどしている。UCSA は全学的な学生自治組織であるが（大学院生も含まれる）、大学院生や学部によっては独立した学生自治組織を持っている。ただし、本学の「学友会」と「学部自治会」のように半ば上下のような関係にはなく、会費の代理徴収も含め、全く独立した存在となっており、UCSA 執行部へのインタビューにおいても、「学部ごとの（下部）組織はない」と断言していた。

活動面では、先述のショップ経営や学生諸団体への経済的補助に加え、学生の諸活動に関する

学内ルールの策定、大学の諸機関への代表派遣や参画、さらにパークリー市政、州政府や合衆国政府への直接・間接の働きかけなど多面的な活動を、President を代表に、その下で専門担当としての Vice President をリーダーとする専門スタッフ集団（UCSA から「給与」が支払われるため、スタッフ定員が決まっており、別にスタッフ候補者でもある無給の「インターン」もいるほか、スタッフ増員のための会費値上げも行われることもある）が、議会の承認を得ながら取り組んでいる。総務・財務的な内容を扱う Executive Affairs Office、対外的な業務を取り扱う External Affairs Office、大学・教学に対する業務を取り扱う Academic Affairs Office の3つの専門集団があり、責任者も専門的な担当者（Director や Advisor、Officer、Administrator など）も個人オフィスを設けており、ウェブには「オフィシアワー」やアポイント用のアドレスを公開している。

External Affairs は対外交渉的な活動を総括している。地元パークリー市の選挙区割りにも参画したり、州や市の政府や議会には日常的に折衝活動をしている。2003年にカリフォルニア州立大学がいっせいに学費値上げを提起されたが、大規模な学費闘争により値上げ率を半分近くの30%まで抑制した成果を持っており、今回の合衆国大統領選挙（当時…オバマを選出した2008年）後には、10万人以上の学生の直接投票による全米学生代表団を構成して派遣し、大統領との会見、合衆国政府との交渉を迫るという計画の紹介も受けた。

Academic Affairs では、学生の教学要求を取りまとめて大学と交渉するほか、大学の諸機関・委員会に学生代表として参加したり適当な学生を委員として推薦したりしている。その中には、教員任用や入試の合否判定の会議なども含まれるのは驚きである。FD活動は大学・教員固有の責任とおいた上で、学生の視点からの「アドバイス」を行うこともあるという。他方、意外なことに、カリキュラム改革については教員組織が責任を持って行うのでその委員会には学生は入らないということだった。先のJP氏によれば、「本学はノーベル賞級の研究者がたくさんいるので、カリキュラムは彼らに任せておけばいい」ということだという。

執行機関とは別に議会を構成する個々の senate も専門分野を設けて独自の活動を行ったり、学生の意見・要求を集め、大学との間でも個別的な交渉も行っているようである。Judicial Committee は直接にインタビューできていないが、執行機関、議会の各々を監査する活動のほか、学内ルールに抵触する行為のジャッジ、大学の学生に対する賞罰の監視なども行っているようである。

このように、UCSA は完結した社会システムともいえる活動を展開しているとの理解を得た。他方、「学生の声を大学や社会、政治に反映させたい」というのがUCSAの活動への参加の動機であることが共通して語られたが（この点は、今回調査した他大学の学生組織役員も同様であった）、この点では日米の学生に違いはない。

インタビュー終了後は学生ガイドによるキャンパスツアーで校内を見学した。予め要請していた正式のスケジュールののち、本学の学生たちは更に追加のインタビューを自主的に行った。

### (3) セントオラフ・カレッジ

#### ① FDに関するヒアリング

9月11日（木）はSt. Olaf Collegeを訪問した。午前中はまず、今回の視察・調査を受入れ、コーディネートしていただいたKris MacPherson氏（Associate Professor）の案内によりキャン

バスツアーを行った。近年、米国の大学によく見られる Common（日本で言う図書館、学生会館、食堂などの厚生施設など学生生活の「中心」をなす施設）を中心に、図書館、各専攻の研究施設などを見学した。夏場は涼しいが霧雨の多い地域とのことで、キャンパスツアー中も小雨が降っていたが、そのようなときのために大学グッズとしてビニール製のポンチョが用意してあるのが面白い。

続く昼食は、同大学のアジア専攻による歓迎レセプションとして、同専攻の Associate Dean である Phyllis Larson 氏が主宰するランチタイムが持たれ、同大学の概要の紹介を受けつつ、同席された東アジア文化史担当の Katherine Tegtmeyer Pak 氏 (Assistant Professor) もあわせ懇談した。

午後には、同大学の教員 FD チームとの懇談を行った。先方の出席者は、同大学の FD の責任者である Arnord M. Ostebee 氏 (Assistant Provost)、David W. Schodt 氏 (Director, Center of Innovation)、Anthony D. Lott 氏 (Assistant Professor)、Mary M. Walczak 氏 (Associate Professor and Chair) および Kris MacPherson 氏が列席され、様々な角度からの FD に関する紹介を得た。教員評価の手法や結果の扱い方、教員同士の評価や学生からの評価のフィードバックなど、具体的な FD の取り組みについての情報交換を行った。授業評価については、学生からのアンケートは実施しているものの、すでに教員評価への活用は廃止し、教員の学生のコミュニケーションを深めるツールとして割り切って実施しており、授業評価・教員評価は米国においては FD の主たる課題ではなくなってきたこと、学生参加はひきつづき重要な課題であるがアンケートとは違う方法で行うこと、後述するように授業のあり方を大胆に変革すること、などを進めているということが紹介された。

同大学では、FD とは、研究者としての能力の向上も含めた教育技量の向上と定義しており、教員の自発性や集団性をその基本的観点としているとのことである。以前は少なかった教員間の交流を重視しており、教員 5 人程度のチーム (Learning Community) を教育上のテーマに即して専攻を超えて編成し、教育上の諸問題について検討するといった特徴的な取り組みが紹介された。

また、同大学におけるこの 15 年間の大きな変化として、<教える>から<学ぶ>への変化を徐々に進めてきたことが紹介され、<教える>よりも<学習>を大事にする文化を、つまり一方的なやり方を学習者中心の学びに時間をかけて転換しつつあり、大学の学びの文化を変えていく取り組みを進めているとのことであった。その一環として、同大学では 5 年前より、特殊な科目を除くすべての科目で講義形式を廃し、小集団演習方式で統一して授業運営をするようになったという。この懇談の後半部分では並行して授業見学を調査団の学生が行ったが、見学した「Asian Studies」の授業（先述の Katherine Tegtmeyer Pak 氏が担当）では、ちょうど日本の政治の現状について、低回生クラスではあったが受講生間で熱心なディスカッションが行われ、教員は議論の整理や講評を中心的な役割としていた。

さらに翌 12 日の午後には、再度、St. Olaf College を訪問し、同校の FD 委員でもある Kris MacPherson 氏との間で、前日の懇談を踏まえつつより抽象的な事柄についても話題にし、米国の大学におけるリベラルアーツ教育の特質や卒業後の学生たちの進路の特徴等についてももうかがった。種々意見交換を行ったが、中でも印象的であった点は、St. Olaf College における General Education の教育目標（育成すべき学生像）は、Liberal Arts の学びを修めること、Global Sense を身につけること、そして Christian (Regional) Gospel を獲得することであると整理され、同大



学の創立以来の伝統が守られていることを窺わせたことであった。さらに、学生の卒業後の進路としては、Peace Corpsに参加する学生について最初言及され、これまた同大学の出自と学風とを印象付けられた。その他には、大学院進学（医学部、数学、Business School、Law School など）、High Schoolの教員、看護師、音楽関係、牧師学校など、学生の進路選択は極めて広範囲に及ぶことが分かった。

## ②学生自治に関するヒアリング

FDに関する懇談に続いて、同大学のDean of StudentであるGreg Kneser氏、Director of Student ActivitiesのKris Vatter氏のインタビューを行い、同大学の学生諸活動の全体状況や大学・教学に対する学生参加の状況について説明を受けた。その上で、夜には学生メインで、同大学のStudent Government Association (SGA)との交流に臨み、Wade Hauser氏 (President)、Diana Baetscher氏 (Vice President / Member of Board)。そこでは主に、大学運営や教学に対する学生の参加について意見交換が行われた。米国では、学生自治会の代表が大学の理事に選出される場合が少なくないとのことであったが、Vice PresidentのDiana Baetscher氏がちょうど大学理事を務めていた。学生代表の理事として学生要求を理事会において反映させようとする努力と、理事会の判断についての学生に対する説明責任が問われることの「しんどさ」が率直に語られていたのが印象的であった。

同大学は学生数約3700人と、産業社会学部よりやや小規模であるが、学生サークルが400を超えるという学生活動の活発な大学であり、毎週金曜日の夜にはキャンパスにて「Friday Night」のイベントがSGA主催で開催され、学生はもとより、教職員や市民も多数、来場している。大学街ノースフィールドの数少ないエンタテインメントだという。このイベントがもちろん学生による運営であるが、400を超える学生サークルの予算確保も含め、外部資金の獲得がSGAの重要な仕事の一つでもあるという。この年、「スפורりっつ団」「学びっつ団」などが新たに自治会のもとに立ちあがり、学会学生委員会がゼミナール大会の改革を目指し、「すぼるた」や「RRP」「ゼミ・オリ」などの新たなイベントにも取り組みつつあった学生たちには、大変刺激になっていたようである。

この日は本学の学生たちは、St. Olafにおいて日本語を専攻する学生たちの寮に宿泊させてもらい、寮生活を体験するとともに、学生同士の交流を深めた。



セントオラフの図書館 気分転換用にチェスもある

## (4) カールトン・カレッジ

9月12日（金）午前はCarleton Collegeを訪問し、先に学生ガイドによる説明を受けながらキャンパスツアーを行った後、Associate Dean of CollegeのEva Posfay氏およびStudent AssociationのPresidentであるCaitlin Fleming氏とのインタビューを行った。インタビューでは、大学・学生の両方の立場からみたCarleton Collegeにおける学生参加のありように関わって、そ

の特徴的な諸点について情報提供をいただいた。

同大学では、主に教学改革への学生参加のあり方を中心に話題提供を受けたが、最も興味深かったのは、教員の採用に関して、6年目にそれまでの教育活動、研究活動、大学のメンバーからの評価も加味して、初めてテニューアとして採用されるシステムとなっている点であった。また、すべてのカリキュラム事項がそこを經由するという Education Curriculum Committee を構成する 10～12名のメンバーは、教員だけでなく、Dean、学生代表でも構成されており、例えば教員からの新しい教学上の提案はまずこの



キャンパス内移動に誰でもいつでも乗れる自転車  
カールトン大学にて

委員会で検討された上で教授会に下ろされ、Faculty の賛同が得られればカリキュラムに組み込まれるというような流れとなる。ただしその際、学生へのアンケートも行われ、そこで negative な評価が出されれば、再検討に付されるとのことであった。これらのプロセスにおいては、他の大学の学生自治組織と同様に、同校の Student Association も積極的な役割を果たしているようである。

また、個々の学習意欲ある学生が、学習アドバイザーの教職員と相談し、既存の Major だけでなく、当該の学生用にカスタマイズされた「Special Major」を期間限定で設置することもあることが紹介された。例えば、同校に日本文化の Major はなく、その専門教員もいないが、アジア文化の教員と日本政治の教員が共同して担当することにより、日本文化の Special Major を設置する、という具合である。日本の大学における教育組織である「専攻」とは相当意味合いが異なるが、Student Initiative のあり方の一つとして興味深い取り組みと感じた。

## (5) UCLA

9月13日(土)にはミネソタからロサンゼルスへ空路移動し、University of California, Los Angeles (UCLA) を訪問した。UCLA も新年度開講直前ということで大学担当者との懇談を設定することはできなかったが、学生メインで、UCLA の Student Association の President である Homaira Hosseini 氏とのインタビューを持った。

同校の Student Association は社会的な活動を重視してきた歴史があり、そのためか、1920年代には2代目 President として女子学生を選出しており、現在の President もアラブ系の女子学生であった。学生の社会的公正に対する参画を活動の柱として重視しており、目下のところ、ダルフール問題に関係する企業との取引を大学に見直させる取り組みを進めており、様々な調査と提案を行い、すでに200社に及ぶ取引企業の変更を進めているとのことであった。日本の大学と学生自治組織との関係を大きく超えるような関係性の一端に触れたように感じられ、たいへん興味深かった。

インタビューののち、UCLA を卒業したばかりで、在学中は日系人学生の Student Association の役員を務めていたという OB の方の案内でキャンパスツアーも行った。

翌14日には再度 UCLA を訪問し、午前より夕方まで、広大なキャンパスのかなりの部分を見

学して回った。Student Association では、有名な UCLA グッズを取り扱っている Shop では教科書の古書販売を行っていたり、Information では奨学金の出る大学業務ボランティアスタッフの斡旋が行われていた。パークリーの項で紹介した学生新聞「Daily Californian」の掲示板では、インターンシップやアルバイトの募集情報が日替わりで掲出されていたが、Student Association の事業自体が学生の有力なアルバイト先の一つにもなっている。日本においては、教育的観点から専ら大学が学生に提供するような情報も、学生間で提供・収集のやりとりがされており、社会システムとしての学生自治がその少なくない部分を担っているということであろう。



UCLA 学生 President 室にて

### 3. 今回の視察・調査活動の収穫

「1.」で述べたような形で、反省的にはあるが今回の視察・調査活動の趣旨と目的を明示的に総括できたこと自体が一つの成果であると考えているが、そのような視点から今回の視察・調査活動の成果を整理すると、大きく二つの点（位相）にまとめることができる。すなわち、教学を含め大学の運営に対する学生の参画が制度的に確立されている点など、大学と学生との関係が日米で制度的に大きく異なることと、そうした制度的な相違として現象している質的・文化的な違いである。

まず前者について特筆すべきは、今回調査した諸大学において、学生の自治活動の一部として、大学のカリキュラム編成への関与や各種委員会への参加、アドミッション政策の立案に対する関与や教員採用の際の関与、さらには学生代表も大学の理事に選出されているなど、大学の運営や教育活動への参画の度合いが極めて高いという点である。というよりも、日本には存在しないシステムがいくつか存在していることが、学生の自治活動の側面から明らかになった。インタビューの際に受けた印象で言えば、大学と学生との間に権威主義的な上意下達の関係を感じることは全くなかった。“対等”という素朴な評言は適切ではないが、少なくとも強いパートナーシップが構築されていることは確かである。大学側は、学生の自治活動を文字通り respect し、大学を構成する一員として処遇している。本学に見られる、あるいは日本の大学一般においても見られる、学生自治活動を大学の教育・指導の範囲内にとどめるというような関係性では全くなく、学生の活動はその「限界性」を前提として保護・指導すべきものという認識を超えて、独立した存在として扱うことに徹していると思われる。

我々としては、米国の大学の制度的なありようをただ直輸入したのでは意味がない。我々の関心は、上述のように学生の学びの文化（Habitus）を実際に感じ、また具体的に知ることにあつた。この点に関わるのが、先に指摘した第二点目である。とりわけカリフォルニア大学パークリー校で学生自治団体とインタビューした際に、日米の質的な相違として痛感したのは、学生と大学と



パークリーの学生会館

の“関係的距離”である。それは対立をベースとするような“対立的距離”ではなく、そもそも“切れている”ことを前提とする距離であった。日本との差異を強調すれば、学生は大学に「入る」のではなく「来ている」のだと言える。「帰属」しているのではなく「関与」していると言い換えれば良いだろうか。したがって、学生の自治活動は、日本のように大学の「中」で、あたかも日本の企業別組合のように、特定の大学の内的状況との関わりの中で、それに強く規定

されて展開されるのではなく、そもそも米国社会全体に自治というものの文化的・社会的・歴史的蓄積があり、それを大学という社会的空間でも展開しているだけ、という形となっていると理解した。それゆえ、全学的な学生自治組織の下に学部ごとの自治組織を持つということはしていない（UCSA とは独立しては存在しているようである）し、パークリーでは学生諸団体の活動拠点となっている学生会館ビルは UCSA の所有となっていた。大学へ「入る」ことから出発する日本の大学のあり方、およびそこでの学生の自治活動が持つ特性と、大学へ「来る」ことから出発する米国の大学のあり方、およびそこでの学生の自治活動の特質と、両者の懸隔は確かに大きく、きわめて相違の根は深い。

ゆえに、安易な模倣はむしろ破壊的であろう。しかし、“学習者中心の学び”という言葉が空語でないならば、学生を“囲い込まれ依存”からも“消費者主権的依存”からも解放し、大学という社会的空間に集積されている多種多様な資源を動員して自らの社会的創造力＝生産力を陶冶する“主体”へと誘導することを、上の言葉は意味するのでなければならない。

#### 4. 今後の課題と展開—産業社会学部版“学習者中心の学び”の具体化に向けて

インフォームドコンセントという考え方が導入されてきたことに現れるような変化により、医療の世界における医師と患者の権威的な関係はずいぶん薄まり、医療は選択する時代となった。もとより医療の世界と教育の世界は同一の原理で動いているわけではないが、新たに提起された“学習者中心の学び”という考え方は、言葉通り受け止めれば、従来の日本の教育の基本構造（「上からの近代化」とパラレルな構造）に変更を加えるだけのインパクトを持ち得る。「教える側」からの視点で言えば、大学に「入れる」（そして“囲い込む”）のではなく、（異質な存在であることを前提に）「関わる」という基本的スタンスへの転換を導くものである。“分離”を前提とするこのような「関わる」というスタンスこそが、学生の“主体性”＝“創造性”を解発する際の前提をなす文化（Habitus）に他ならない。この、≪“分離”を前提として「関わる」≫というスタンスこそが、上述の“囲い込まれ依存”や“消費者主権的依存”から離れ、“学習者中心の学び”を創造するための高等教育活動の肥沃な土壌となるべき文化（Habitus）であると考えられる。

そのような前提を共有する取り組みを着実に進めつつ、その上に、上記の考え方を具体化する仕掛けを開発する取り組みを今後開始したいと考えてきた。ただ単に今回の視察・調査活動を広



く報告するだけでは不十分とする観点から、調査報告を踏まえつつ、今後の産業社会学部における学びのあり方について積極的な意見交換を行えることが望ましい。学生の中でも、参加した学生たちを起点として、学ぶ主体とはどのようなものなのかについての学生たちの関心を喚起していくことができると考えてきた。

具体的にはまず、この視察・調査活動に参加した学生たちが、今回の視察・調査活動を踏まえた「産社の未来を考える」企画を2009年1月に開催した。これを契機に、学生諸団体の活動の工夫も始まっている。必ずしも十全というわけではないが、エンター団のイベント重視のありようを見直す動きが始まって、研修の中に「産社の学び」を学ぶ」という企画も行われるようになった。自治会では、「ゼミ・オリ」というゼミ選択のための行事や、「産社の本屋さん」という古本市（生協書籍部の協力を得て、新刊書の購入に古本の売上げを充てる、という面白い工夫がされている。この企画は、2010年度以降は運営主体が学会学生委員会に移った）を開催している。学会学生委員会は年間の活動のほとんどを組み立て直し、教員と学生のよりよい「出会い」を現出して「さんしゃ」で学ぶことの意味を再確認する「さんたま（産社のタマゴ）」という行事を新たに開催するようになった。“学習者中心の学び”を現出させるにあたっては、学生のコミュニティの中に“学びの構造”を組み立てていくことが重要であり、そのために学生リーダーの育成や、学生同士が良い方向で刺激を与え合う意図的な環境の整備が必要である。この点、Issue Oriented な学際学部において、今後ますます重視していく必要があるものと思われる。

他方、教員の側の取り組みとしては、2009年度に、指導教員として景井、坂田に山口を加えて「企画研究」を立ち上げた。この取組みは、2011年度からは高嶋も参加し、2012年度も継続する。産業社会学部の学際性格を、学生がそのポテンシャルを解発して成長していくための教育的土壌とみなす観点から、今後の学士課程のあり方や広く高等教育の方向性をめぐる実質的な議論の場となることをねらっている。なお、この「企画研究」の成果は別の形で公表することを予定している。

述べてきたように、本稿は、産業社会学部の教学特性に相応しい“学習者中心の学び”を開発するという観点から、「学びの文化（Habitus）」とその形成について、授業改善的な意味でのFDを超え、大学の側の組織的教育改善と学生の自治活動の両方を論点としつつ、双方の基盤となるべきレベルにおいてその可能性を探ろうとするものである。こうした視角について違和感を覚える読者も少なくないと思われるが、本学では、1983年全学協議会においていわゆる青年期教育論が論じられるなかで、学生を「学ぶ主体の形成過程」にあるものと捉え、初年次教育が世の課題となる以前から導入期教育の実践と蓄積に取り組んできており、その主たる方法論の一つとして学生参加が位置付けられてきたという経緯がある。

大学教育の困難の一つに初等・中等教育の「弊害」が指摘されて久しいが、その大学での解決方法をめぐって大きな2つの流れがある。一つには、学力低下論に見られるトレーニング型の対応である。もう一つは、本学に歴史的蓄積のある学生参加の対応である。その両方が大切ではあるが、学際学部、とりわけ社会問題学部といっても過言ではない産業社会学部の教学特性から言えば、知識注入・学習スキル強化型の方法のみでは社会問題的関心は育ちにくい。私事的関心を越えて学生の社会的関心を引き出し、社会に対する自立した個人として学んでいく主体性をどのように育てていくのかということこそ、産業社会学部の教学改善上の大きな課題と言うべき

である。「学習者中心の学習」「学びの文化」を課題とするからこそ、教育する側の改善とともに、学生も含む大学教育の「文化 Habitus」をも課題とすることが、大衆化した私立大学文系学部、とりわけ産業社会学部のような学際学部において重要であり、本調査はその両方を課題としたものである。

### 【補足】訪問した大学の概略

#### (1) カリフォルニア州立大学バークリー校 (University of California, Berkeley)

1873 年創立。カリフォルニア州立大学 (UC) の筆頭校 (Flagship Campus) であり、各種の大学全米ランキングにおいて、常時トップ 10 に入る州立大学随一の研究大学。2008 年度の全米 BEST GRADUATE SCHOOL ランキングにおいて、総合評価で第 5 位、社会学の分野で第 2 位と評価されている。サンフランシスコに隣接するバークリー市に存在し、学生数約 33000 人、うち大学院生は 10000 人程度と学部生の方が多く、全米トップクラスの研究大学としては稀な存在。教員数約 2700 人、職員数約 3000 人。かつて公民権運動、ベトナム反戦運動の拠点であり、現在でも学生運動が盛ん。アメリカの大学における学生自治確立の大きな契機であり、公民権運動の中で始まった「Free Speech Movement」は伝統として現在でも続いている。

#### (2) セントオラフ大学 (St. Olaf College)

ミネソタ州都セントポール＝ミネアポリスのベッドタウンであるノースフィールドにある、ノルウェーからの移民の由来するルター派福音教会系のリベラルアーツ・カレッジ。1899 年設立。人口 17000 人あまりのノースフィールド住民の約半数が教職員・学生をはじめ大学関係者という大学街を構成している。全国区型リベラルアーツ・カレッジとして上位校に位置するとともに、キルケゴール研究や図書館学の研究拠点であるほか、音楽・演劇・美術の分野を中心に学生の課外活動のレベルも高く活発な大学としても知られている。学生数は約 3700 人、教員数は約 350 人、職員数約 450 人で、約 50 の専攻を有する。ダブルメジャーを履修の基本方針とするなど、FD 活動も含め教育実践面でも定評がある。

#### (3) カールトン大学 (Carleton College)

ミネソタ州ノースフィールドにある、ニューイングランド移住者に由来する会衆派系のリベラルアーツ・カレッジ (現在は教会から独立している)。1866 年設立。セントオラフ大学とは、ノースフィールドのダウンタウンを挟んで向かい合う丘の上にあり、「東のカールトン、西のセントオラフ」とライバル関係にある。全国区型のリベラルアーツ・カレッジとして全米ランキングで 6 位に位置している。学生数は約 1800 人、教員数約 160 人、職員数約 300 人。36 の専攻があり、特に経済・経営学系および国際政治学系の拠点の一翼を担い、研究大学としても位置付けられている。アマコスト元駐日大使の出身校で日本とも関係が深く、同志社大学とも交流協定を結んでいる。

#### (4) カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校 (University of California, Los Angeles)

カリフォルニア州ロサンゼルス的高级住宅地ビバリーヒルズに隣接するウェストウッドにある 1919 年設立の州立大学。学生数約 38000 人、うち大学院生約 12000 人。全米大学ランキングでも 2007 年には総合 15 位、教育学、社会学、歴史学、心理学の大学院・学部はトップ 10 入りしているなど学術面でも上位校に位置しているが、何よりも、アメリカンフットボールやバスケッ

トボールを中心にカレッジスポーツでトップクラスを誇る。NCAA（全米学生スポーツ連合）最多優勝校であり、その UCLA ブランドのスポーツファッションは世界的に有名。パークリー同様に UCLA も学生団体が UCLA ブランドのスポーツファッション事業を展開しており、様々なスポーツ関連団体や企業と提携している。南欧風のキャンパスは広大で美しく、ハリウッド映画の撮影にも多用されているが、そのような事情もあって常にキャンパス施設のリニューアルが行われていることから、学生の中では「UCLA : Under Construction Like always（いつも工事中）」というスラングがある。

（追記）本報告に記した視察から三年半の時が経っているが、我が産業社会学の状況に関する考察については、なお一定の妥当性を持つものと考え、本誌に投稿することとしたものである。

## An Investigation Report on Student's Life in American Universities

— From the Viewpoint of FD to Develop the “Learner Centered Education/learning” in the College of Social Sciences —

KAGEI Mitsuru (Associate Professor, College of Social Sciences, Ritsumeikan University)

OGURA Hiroyuki (Assistant Administrative Manager, Office of Admissions Information, Ritsumeikan University)

### Abstract

This paper reports intentions and purposes about our inspections to some universities in Midwest. Our inspections was designed to obtain concept to construct “Learner centered education/learning” which is suitable for our College of Social Sciences, which practiced unique interdisciplinary education. Our major interest was to get a radical viewpoint about the design of educational program which support and collateralizes the learning and growth of students, and the relation of student's autonomous activity and university.

In this paper we will explain concretely as possible our “harvest” from all the universities we visited, and then will show an orientation of practical measure to construct our college in the future.

### Key words

learner centered education, an interdisciplinary faculty in social science field, student's autonomous activities, 'habitus' of learning